

V 公務災害補償の状況

1. 公務災害（平成22年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ 件数	平成22年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
4	5	4	0	1	0

2. 通勤災害（平成22年度）

前年度末現在 未処理件数	受理 件数	認定件数		取り下げ 件数	平成22年度末 未処理件数
		通勤災害 該当	通勤災害 非該当		
0	2	1	0	0	1

VI 給与等に関する状況

1. 人件費の状況（普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成23年4月1日現在 48,975人	千円 25,004,838	千円 3,775,155	% 15.1

2. 職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 A	給与費				1人当り 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
人 418	千円 1,577,187	千円 251,550	千円 565,256	千円 2,393,993	千円 5,727

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

一般行政職	小林市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	312,971円	40.9歳	325,579円	41.9歳

4. 職員の初任給の状況

区分	決定初任給	
	小林市	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円

5. 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主幹 主査	課長 監等	部長 課長	
職員数	17人	24人	57人	118人	76人	25人	317人
構成比	5.3%	7.6%	17.9%	37.2%	24.0%	7.9%	100.0%

6. 職員手当の状況

区分	小林市		国		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
勤 勉 手 当	6月期	1.225月分	0.675月分	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	1.375月分	0.675月分
計		2.6月分	1.35月分	2.6月分	1.35月分

区分	支給率				
	小林市		国		
退 職 手 当	勤続年数	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
	25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
	35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

区分	普通会計	
職員全体に占める手当支給職員の割合	12.5%	
支給対象職員1人当り平均支給月額	2,788円	
手当の種類（手当数）	5	
特 殊 勤 務 手 当	市税事務等従事手当	月額2,500円
	社会福祉業務手当	月額3,500円
	清掃作業手当	月額3,500円
	特殊自動車運転手当	月額3,500円
	道路作業員手当	月額2,500円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶 養 手 当	配偶者 月額 13,000円 扶養親族 月額 6,500円	同	
	配偶者がいないときは、1人だけ 月額 11,000円		
住 居 手 当	借家(限度額) 月額 27,000円 持家(5年以内) 月額 2,000円	異	国は持ち家の 住居手当の 支給なし
通 勤 手 当	交通用具利用者(片道2km以上) 月額 2,800円~12,400円	異	国の支給状況 月額2,000円 ~24,500円

7. 特別職の報酬等の状況

区分	給料・報酬の額	期末手当の支給割合
市長	788,000円	6月期 1.40月分
副市長	629,000円	
地域自治区の区長	563,000円	12月期 1.55月分
議長	369,000円	計 2.95月分
副議長	326,000円	
議員	313,000円	

市職員給与などについて

市職員の給与は、国家公務員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例や規則などで定められています。

そこで、市民のみなさまのご理解をいたたくため、市職員の給与などについて次のとおりお知らせいたします。

●問い 職員課 Tel 23-0469

I 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用の状況（22年度）（単位：人）

区分	試験による者	選考による者	派遣による者	合計
一般事務職	10			10
保健師	1			1
文化財調査員	1			1
看護師職		1		1
指導主事職			1	1
医師		4		4
合計	12	5	1	18

※平成22年4月2日～平成23年4月1日採用者

2. 職員の退職の状況（22年度）（単位：人）

定年退職	9	
勤奨退職	13	
そ の 他	普通退職	12
	分限免職	
	懲戒免職	
	失職	
死亡退職	1	
任期満了		
合計	35	

※平成22年4月1日～平成23年3月31日退職者

3. 職員数の状況（各年4月1日現在）（単位：人）

区分	職員数			対前年増減数		
	平成21年	平成22年	平成23年	平成21年	平成22年	平成23年
一般行政部門	363	351	351	-13	-12	0
特別行政部門	72	68	65	-2	-4	-3
(小計)普通会計	435	419	416	-15	-16	-3
公営企業部門	169	170	156	-9	1	-14
(小計)公営企業会計	169	170	156	-9	1	-14
合計	604	589	572	-24	-15	-17

※教育長含む

II 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 勤務時間の状況（平成23年4月1日現在）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り	
	始業	8時30分
38時間45分	終業	17時15分
	休憩時間	12時~13時
	週休日	土曜日・日曜日

III 職員の分限処分および懲戒処分の状況

1. 分限処分・懲戒処分の状況（平成22年度）（単位：件）

区分	処分事由	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
分限処分	心身の故障の場合	第28条 第1項第2号 第2項第1号			7	7
懲戒処分	法令に違反した場合	第29条 第1項第1号				0
	職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	第29条 第1項第2号				0
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条 第1項第3号				0
合計			0	0	7	7

IV 職員の研修の状況

1. 研修の状況（平成22年度）

研修の名称	研修の内容	実施回数	期間	受講者数
(一) 階層別研修	・新規採用職員研修 ・管理職研修 ・係長研修 ・中堅職員研修 ・体験研修 ・新任課長補佐研修 ・新任係長研修	13回	延べ 36日間	146名
特別研修	・危機管理研修 ・メンタルヘルス研修 ・電話応対研修 ・接遇研修	5回	延べ 5日間	147名
集合研修	・県内集合研修 (市町村職員研修センター)	50回	延べ 80日間	91名
派遣研修	・市町村職員中央研修 ・日本経営協会研修 ・海外派遣研修	14回	延べ 63日間	17名